7．資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8．減損の兆候

該当事項はありません。

※　平成23年度末において減損の兆候が認められた退職金機構ビル及び同別館の土地及び建物については、平成24年度に売却しております。

	帳簿価額	売却価額	売却利益額
建物	219,960,544円		
構築物	10,760,450円	7,794,396,143円	4,303,675,149円
土地	3,260,000,000円		

㈱　売却代金7,804,698,843円から、売却に要した費用10,302,700円を控除した金額を記載しております。

9．国庫納付に関する事項

⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価格等の概要

越谷職員宿舎、帳簿価額　151,730,012円

⑵　不要財産となった理由

宿舎の建物調査の結果、老朽化が著しく、今後の維持管理が困難であることから廃止することが妥当と判断し、平成21年度末をもって入居者の退去を完了させ当該資産の全部を使用しておりません。

⑶　国庫納付等の方法

現物による納付

⑷　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

収入はありません。

⑸　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

費用はありません。

⑹　国庫納付等の額

151,730,012円

⑺　国庫納付等が行われた年月日

平成24年６月５日

⑻　減資額

該当はありません。

〔損益計算書注記〕

1．ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は▵4,590,099円であり当該影響額を除いた当期総利益は255,368,333,812円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	44,532,292,980円
うち定期預金	1,125,971,798円
（差引）資金残高	43,406,321,182円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額のうち▵9,026,800円については、国からの出向職員に係るものであります。

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	821,015,554	10,981,430	684,937,125	147,059,859	8,654,128	28,675,408	0	138,405,731	
	構築物	29,895,733	292,425	18,503,233	11,684,925	746,629	1,464,972	0	10,938,296	
	工具器具備品	796,578,910	25,495,895	25,716,014	796,358,791	424,066,061	139,377,434	0	372,292,730	
	計	1,647,490,197	36,769,750	729,156,372	955,103,575	433,466,818	169,517,814	0	521,636,757	
非償却資産	土地	3,422,000,000	0	3,422,000,000	0			0	0	
有形固定資産合計	建物	821,015,554	10,981,430	684,937,125	147,059,859	8,654,128	28,675,408	0	138,405,731	
	構築物	29,895,733	292,425	18,503,233	11,684,925	746,629	1,464,972	0	10,938,296	
	工具器具備品	796,578,910	25,495,895	25,716,014	796,358,791	424,066,061	139,377,434	0	372,292,730	
	土地	3,422,000,000	0	3,422,000,000	0			0	0	
	計	5,069,490,197	36,769,750	4,151,156,372	955,103,575	433,466,818	169,517,814	0	521,636,757	